



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 鈴木 武夫

TEL 054-366-1106

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,568	3.2	△150	—	△111	—	△107	—
28年3月期第1四半期	5,393	18.0	△193	—	△159	—	△148	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △189百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △89百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△16.69	—
28年3月期第1四半期	△22.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,819	12,499	70.1
28年3月期	18,994	12,740	67.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,499百万円 28年3月期 12,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,000	5.5	△70	—	△30	—	△60	—	△9.29
通期	28,800	5.2	300	23.5	370	16.4	200	△24.2	30.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,483,323 株	28年3月期	6,483,323 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	52,519 株	28年3月期	52,519 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,430,804 株	28年3月期1Q	6,472,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、中国などの新興国経済の景気減速や英国のEU離脱決定による急激な株価や為替の変動など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、車両関係事業では新車販売で主力車種が好調に推移し、電機機器事業も堅調に推移したため、それぞれ前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業は前年同期のような大型案件がなく、冷間鍛造事業は納入先の海外生産移行等の影響により、それぞれ前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比3.2%増の55億6千8百万円となりました。利益面では、経常損失は1億1千1百万円（前年同期は1億5千9百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7百万円（前年同期は1億4千8百万円の損失）となりました。

#### 〔産業機械事業〕

当四半期は小型・中型機は堅調に推移しましたが、前年同期のような大型機の売上がなかったため売上高は前年同期比16.5%減の6億6千9百万円となりました。利益面では、小型・中型機を効率よく生産し、安定して売上げることができ、また、改造工事の受注に注力した結果、利益率は改善いたしました。これらの結果、セグメント利益（営業利益）は5千5百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品及び自動車部品は納入先の海外生産移行により国内生産が減少したため、それぞれ前年同期の実績を下回りました。事務機・産業機械部品も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比22.5%減の3億2千8百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少に伴い前年同期比80.2%減の7百万円となりました。

#### 〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連設備の需要増は一段落しましたが、システム案件の売上が伸長したことで前年同期の実績を上回り、冷熱機器も積極的な営業活動により小口案件が増加したため前年同期の実績を上回りました。また、設備機器及び空調機器は前年同期並みで推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比8.6%増の9億3千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比106.4%増の2千7百万円となりました。

#### 〔車両関係事業〕

新車販売は、主力車種であるインプレッサが好調に推移したため前年同期の実績を上回りました。中古車販売は、販売管理及び在庫管理の強化により売上単価が上昇し、サービス部門は、整備在庫台数が好調に推移したため、それぞれ前年同期の実績を上回りました。また、輸入車販売は前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比9.7%増の35億9千3百万円、セグメント損失（営業損失）は、新拠点のオープンに伴う一時的な費用増のため6千3百万円（前年同期は3千6百万円の損失）となりました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比37.4%増の3千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比281.5%増の8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、178億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千4百万円減少いたしました。

この内、流動資産は72億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少9億3千7百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3千7百万円、仕掛品の増加2億9千7百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の105億8千4百万円となりました。

負債合計は53億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千3百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億5千9百万円、賞与引当金の減少1億7千4百万円、その他の流動負債の減少1億5千3百万円によるものであります。

純資産合計は124億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億5千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付当社「平成28年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,061,521	2,123,814
受取手形及び売掛金	3,110,904	2,573,508
商品及び製品	1,104,644	1,142,829
仕掛品	470,814	767,967
原材料及び貯蔵品	26,876	26,545
その他	614,491	605,185
貸倒引当金	△2,156	△4,161
流動資産合計	8,387,096	7,235,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,682,632	3,213,270
土地	3,235,396	3,235,396
その他(純額)	1,721,633	1,291,152
有形固定資産合計	7,639,662	7,739,819
無形固定資産	213,270	202,945
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378,084	2,260,132
その他	376,623	382,303
貸倒引当金	-	△1,050
投資その他の資産合計	2,754,708	2,641,385
固定資産合計	10,607,641	10,584,151
資産合計	18,994,738	17,819,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409,683	1,850,430
短期借入金	207,922	249,965
未払法人税等	32,148	9,526
賞与引当金	392,316	217,666
製品保証引当金	66,015	63,154
資産除去債務	474	474
その他	1,434,155	1,280,822
流動負債合計	4,542,715	3,672,040
固定負債		
長期借入金	709,956	662,453
役員退職慰労引当金	137,114	129,419
退職給付に係る負債	69,512	71,526
資産除去債務	45,429	73,526
その他	749,542	711,720
固定負債合計	1,711,554	1,648,645
負債合計	6,254,270	5,320,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,070,576	3,070,576
利益剰余金	8,554,781	8,395,973
自己株式	△28,617	△28,617
株主資本合計	11,696,739	11,537,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043,728	961,221
その他の包括利益累計額合計	1,043,728	961,221
純資産合計	12,740,468	12,499,153
負債純資産合計	18,994,738	17,819,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,393,512	5,568,186
売上原価	4,379,495	4,500,814
売上総利益	1,014,017	1,067,372
販売費及び一般管理費	1,207,040	1,218,258
営業損失(△)	△193,022	△150,886
営業外収益		
受取利息	49	12
受取配当金	26,408	35,677
その他	16,901	14,207
営業外収益合計	43,358	49,897
営業外費用		
支払利息	1,416	1,772
売上割引	8,060	7,619
その他	157	1,534
営業外費用合計	9,634	10,926
経常損失(△)	△159,299	△111,916
特別利益		
固定資産売却益	591	-
特別利益合計	591	-
特別損失		
固定資産除却損	2,759	365
特別損失合計	2,759	365
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,467	△112,281
法人税等	△13,094	△4,920
四半期純損失(△)	△148,373	△107,360
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△148,373	△107,360



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△148,373	△107,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,095	△82,507
その他の包括利益合計	59,095	△82,507
四半期包括利益	△89,277	△189,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,277	△189,867
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。